

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	21,304,907	20,199,979	28,636,597
経常利益 (千円)	1,950,571	1,382,797	2,578,547
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,524,761	1,401,316	2,122,555
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,188,038	1,354,802	1,693,842
純資産額 (千円)	20,018,019	21,360,331	20,523,823
総資産額 (千円)	29,429,609	30,933,170	30,126,634
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.93	63.60	96.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	68.8	68.0

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.71	15.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありませんが、持分法適用関連会社であったIwaki Nordic A/S(イワキノルディック)及び同社の子会社であるIwaki Suomi Oy、Iwaki Norge AS及びIwaki Sverige ABを第1四半期連結会計期間において連結子会社化しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。海外経済の改善等の影響もあり、持ち直しの動きもみられますが、企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより、設備投資は当面、慎重な動きが続くと見込まれます。また再発出されました緊急事態宣言による社会経済活動への影響を注視する必要があります。

こうした状況の下、国内は「CS向上で勝つ」を基本方針に活動してまいりました。また、海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図ってまいりました。今後も外部倉庫活用をはじめとする生産体制の再構築に関する各種施策の実行を更に加速させ、短納期化・生産性向上によって更なるCS向上を図ってまいります。

加えて、当社グループはお客様への供給責任を果たすべく、引き続きテレワーク等の新型コロナウイルス感染拡大抑制要請への対応や社内外における感染防止策を講じつつ、製品供給を継続してまいります。

一方、営業面においては国内外ともに顧客訪問制限の状況が依然として継続しており、ポンプ選定や設置調整等、販売時に詳細打合せが必要な案件については、訪問制限の影響を受ける結果となりました。

その結果、市場別では半導体・液晶市場、化学市場は前年同期比増収となりましたが、それ以外の市場においては前年同期比減収となりました。

地域別では、国内は、引き続き医療機器市場、新エネルギー市場が振るわず、売上高は11,995百万円（前年同期比6.7%減）となりました。海外は第2四半期の水準より回復したものの、引き続きコロナ禍の影響を受けており、欧州の売上高は2,023百万円（前年同期比3.1%減）、米国の売上高は2,602百万円（前年同期比15.0%減）となりました。アジア地域は、韓国の半導体・液晶市場向け需要は引き続き活況ではありますが、大口案件のあった前期第3四半期比では減少となり、売上高は1,531百万円（前年同期比8.3%減）となりました。中国は医療機器市場向け需要好調が継続しており、売上高は1,339百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

製品別では、主力製品である定量ポンプは引き続き堅調に推移しておりますが、マグネットポンプは改善の兆しはあるものの営業訪問制限等の影響を受け不調な結果が続いております。半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプは引き続き好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は20,199百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

利益面では、売上減収、販管費増加の影響を受け、営業利益は1,027百万円（前年同期比35.5%減）、経常利益は1,382百万円（前年同期比29.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,401百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、2020年6月15日の「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて公表しました2021年3月期通期連結業績予想についての変更はございません。新型コロナウイルス感染症に関する当社グループへの影響は、第3四半期以降縮小の前提としておりますが、業績の進捗状況、現時点において入手可能な情報や予測等を勘案した結果、予想数値を据え置いております。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は21,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が119百万円、商品及び製品が284百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が497百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ863百万円増加いたしました。これは主にのれんが689百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、30,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ719百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が660百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,630百

万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は21,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末は68.0%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、554百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,490,910	22,490,910	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,490,910	22,490,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	22,490,910	-	1,044,691	-	664,691

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,034,900	220,349	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,210	-	-
発行済株式総数	22,490,910	-	-
総株主の議決権	-	220,349	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 2丁目6-6	451,800	-	451,800	2.01
計	-	451,800	-	451,800	2.01

(注)当社は、単元未満自己株式56株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037,142	6,156,811
受取手形及び売掛金	6,567,089	6,069,948
電子記録債権	3,006,973	2,941,281
商品及び製品	2,274,529	2,559,269
仕掛品	41,866	153,544
原材料及び貯蔵品	3,334,700	3,279,287
その他	297,927	344,151
貸倒引当金	24,120	24,859
流動資産合計	21,536,109	21,479,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,350,481	7,535,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,814,876	3,932,464
建物及び構築物(純額)	3,535,605	3,602,677
機械装置及び運搬具	2,821,272	2,953,810
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,409,334	2,534,862
機械装置及び運搬具(純額)	411,937	418,947
工具、器具及び備品	1,882,702	1,951,388
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,557,037	1,649,375
工具、器具及び備品(純額)	325,664	302,012
土地	1,039,680	1,040,510
リース資産	282,368	341,609
減価償却累計額	138,730	139,458
リース資産(純額)	143,637	202,150
建設仮勘定	129,925	115,866
その他	30,117	35,426
減価償却累計額	22,400	24,866
その他(純額)	7,716	10,559
有形固定資産合計	5,594,168	5,692,726
無形固定資産		
のれん	1,764	691,213
商標権	46,116	36,074
その他	258,369	343,897
無形固定資産合計	306,250	1,071,185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,743,860	1,727,719
繰延税金資産	669,176	673,588
その他	277,068	288,514
投資その他の資産合計	2,690,105	2,689,822
固定資産合計	8,590,524	9,453,734
資産合計	30,126,634	30,933,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,681,495	4,021,440
短期借入金	768,050	836,332
1年内返済予定の長期借入金	-	75,000
リース債務	55,903	73,254
未払法人税等	103,628	139,439
賞与引当金	725,113	418,723
役員賞与引当金	43,080	40,201
製品保証引当金	71,156	73,514
建物解体費用引当金	11,400	-
その他	1,201,622	1,264,021
流動負債合計	7,661,449	6,941,927
固定負債		
長期借入金	-	637,500
リース債務	105,203	154,962
役員退職慰労引当金	51,687	51,687
退職給付に係る負債	912,345	893,689
資産除去債務	185,555	195,678
その他	686,570	697,395
固定負債合計	1,941,361	2,630,912
負債合計	9,602,811	9,572,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	675,803	675,384
利益剰余金	19,143,574	19,983,132
自己株式	475,730	456,247
株主資本合計	20,388,338	21,246,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,669	110,209
為替換算調整勘定	150,937	68,941
退職給付に係る調整累計額	135,633	129,542
その他の包括利益累計額合計	103,974	49,609
非支配株主持分	31,510	63,762
純資産合計	20,523,823	21,360,331
負債純資産合計	30,126,634	30,933,170

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	21,304,907	20,199,979
売上原価	13,965,034	13,348,589
売上総利益	7,339,873	6,851,389
販売費及び一般管理費	5,747,203	5,823,762
営業利益	1,592,669	1,027,626
営業外収益		
受取利息	7,471	2,594
受取配当金	20,874	18,069
持分法による投資利益	326,446	395,362
その他	77,602	31,111
営業外収益合計	432,395	447,137
営業外費用		
支払利息	23,710	17,608
為替差損	32,050	55,509
譲渡制限付株式報酬償却損	6,800	6,944
その他	11,931	11,905
営業外費用合計	74,493	91,967
経常利益	1,950,571	1,382,797
特別利益		
固定資産売却益	9,111	-
投資有価証券売却益	153,234	-
段階取得に係る差益	-	347,712
特別利益合計	162,345	347,712
特別損失		
固定資産除却損	1,336	6,197
投資有価証券売却損	8,756	-
特別損失合計	10,092	6,197
税金等調整前四半期純利益	2,102,824	1,724,312
法人税等	555,718	313,718
四半期純利益	1,547,105	1,410,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,343	9,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,524,761	1,401,316

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,547,105	1,410,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,530	21,693
為替換算調整勘定	145,868	49,440
退職給付に係る調整額	27,547	6,091
持分法適用会社に対する持分相当額	78,120	34,136
その他の包括利益合計	359,066	55,791
四半期包括利益	1,188,038	1,354,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166,448	1,346,951
非支配株主に係る四半期包括利益	21,589	7,850

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるIwaki Europe GmbH(イワキヨーロッパ)が持分法適用会社であるIwaki Nordic A/S(イワキノルディック)の株式(60%)を取得したため、第1四半期連結会計期間より同社及び同社の子会社であるIwaki Suomi Oy、Iwaki Norge AS及びIwaki Sverige ABを連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の縮小時期を含む仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	52,418千円
電子記録債権	-	46,447

2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	430,351千円	502,014千円
のれんの償却額	756	18,163

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	380,087千円	16円90銭	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	286,331千円	13円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式484,500株の取得を行いました。また、2019年7月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、当社の取締役(社外取締役を除く)及び幹部社員に対して、自己株式24,376株の処分を行いました。

この結果、前第3四半期連結累計期間において自己株式が475,170千円増加し、前第3四半期連結会計期間末において自己株式が475,730千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	385,446千円	17円50銭	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	176,312千円	8円00銭	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	68円93銭	63円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,524,761	1,401,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,524,761	1,401,316
普通株式の期中平均株式数(株)	22,120,426	22,033,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....176,312千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今井 仁子 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。